

# カタール情勢と今後の動向

～パールの小国は資源大国に、そして騒乱の中心へ～

## ポイント

- ・カタール断交の背景にムスリム同胞団とイランの存在
- ・中東の小国カタールは資源大国、日本にとっても重要な貿易相手国
- ・現状での断交の影響は小さいが、今後は日本経済、原油価格にリスクも

### カタール断交の経緯と背景

6月5日、サウジアラビア(以下サウジ)、エジプト、アラブ首長国連邦(以下UAE)、バーレーンの4カ国がカタールとの国交断絶を発表した。まずは、その経緯と背景について整理する。

話は5月下旬にさかのぼる。まず、5月20～21日にトランプ米大統領がサウジを訪問した。トランプ大統領初の外遊先であったが、ここで1100億ドル(約12兆円)もの兵器売却契約を結び、イスラム諸国の結束を呼びかけた。このことで、サウジは今後の行動に関して米国の後ろ楯を得たと考えたようだ。一方、24日にはカタール国営通信でカタールのタミム首長がイランやテロ組織を支持する発言をしたと報じられた。カタール側はハッキングによる誤報と主張しており、真相は未だに不明だが、アラブ諸国の態度硬化に大きな影響を与えたようだ。さらに27日にはタミム首長とイランのロウハニ大統領の電話会談があり、タミム首長はロウハニ大統領の再選を祝福、両氏の協力関係強化を確認した。一連のカタール側の行動を受け、6月5日にサウジ、エジプト、UAE、バーレーンの4カ国はほぼ同時にカタールに対する国交断絶を宣言した。少なくともこの4カ国間では前もって国交断絶について協議され、時機をうかがっていた、との見方が強い。

今回、サウジらがカタールに対し国交断絶を宣言した背景には、カタールに対する長年の不満があるといわれている。カタールがムスリム同胞

団(以下、同胞団)やイランに融和的な態度をとり続けていたことが原因のようだ。カタールは1950年代の東西冷戦時代から一貫して同胞団を支援し、衛星テレビ局アルジャジーラを通じてアラブ世論の形成にも影響してきた。同胞団は医療・教育・相互扶助などの社会奉仕活動をおこなっているが、エジプトは同胞団をテロ組織に指定している。2014年3月にはサウジ、UAE、バーレーンの3カ国が同胞団支援を理由に駐カタール大使を召還する動きがあった。ただ、同年11月に大使が復帰するまで貿易・投資関係は維持していたことから、今回の国交断絶という形はそれより一歩踏み込んだ措置だったといえよう。

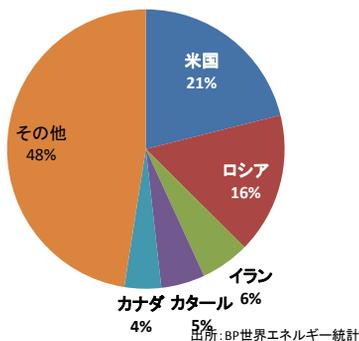
もう1つの大きな理由がカタールとイランとの関係だ。ペルシャ湾を挟んで対岸にあるイランとカタールは世界最大級のガス田を共有しており、中断していた新規開発の再開が17年4月に決定したところだった。以前からカタールは全方位外交を展開しており、湾岸協力会議(GCC)のメンバーとしてサウジやUAEといった国々との協力体制を敷く一方、イランとも深い関係を構築していた。対して、イスラム教スンニ派のサウジはシーア派のイランと以前から宗教的な対立が続いてきた。さらに、トランプ米大統領が就任後、前オバマ政権の融和姿勢から転換し、イランを孤立化させる姿勢を強めていることも中東情勢に大きな影響を与えているとみられる。

## カタールの概況～脱資源依存を進めるも、依然として資源輸出が経済の柱～

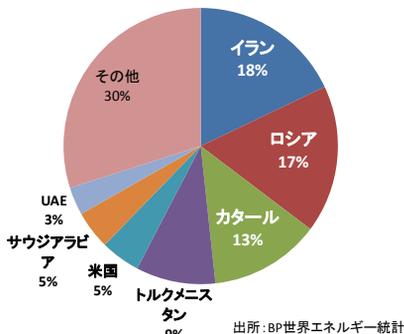
### <日本とも関わりの深い資源大国>

20世紀初頭まで真珠採取が主要産業であったカタールだが、1940年の油田発見、そして第2次世界大戦後の原油生産開始により様相は一変した。カタールは石油輸出国機構(OPEC)の加盟国であり、原油生産量および埋蔵量は世界全体の2%程度。また、近年急拡大した天然ガスの生産量は世界4位(シェア約5%)、埋蔵量も世界3位(シェア約13%)と存在感が大きい。液化天然ガス(LNG)に限定すると輸出量は世界一だ。2016年のLNG輸出量は約8000万トンで、世界全体の輸出シェアの3割程度を占めている。さらに2013年には大型のヘリウム生産工場が稼働し、世界生産シェアの3割以上を占めるに至っている。原油・LNGなどの鉱物資源が経済を支える構図が続いており、2015年においても全輸出の8割超、対日輸出のほぼ全量が鉱物資源で占められている。

天然ガス生産量国別シェア(2016年)



天然ガス埋蔵量国別シェア(2016年)

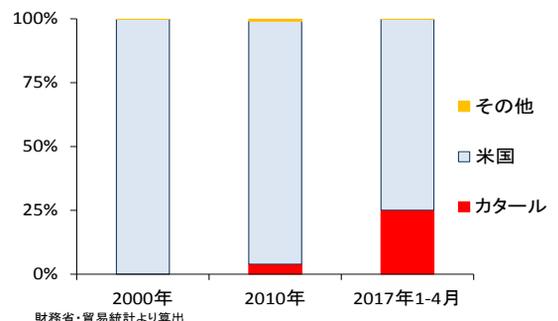


カタールにとって日本は最大の輸出先であり、LNGについても最大の輸出相手国である。また、日本にとってもカタールはLNGの輸入相手上位国であり、特に2011年の原発停止を境に輸入額が大幅に増加した。

### <ヘリウム生産の一大拠点に>

カタールが脱原油依存戦略のひとつとして近年注力しているのがヘリウム生産だ。ヘリウムガスは風船やバルーンなどに使われることで有名だが、沸点が低く熱伝導性が高いことから、半導体や光ファイバーの生産、液体ヘリウムは超伝導磁石を利用したMRIや実験機器などに利用されている。天然ガスの採掘過程において分離・精製され(採算性の問題から単独での採掘はおこなわれていない)、2012年頃まで全世界生産量の多くを米国が占めていた。しかし、近年米国で急速に生産量が増加しているシェールガス田からはヘリウムがほとんど採掘できない。価格の安いシェールガス台頭で米国における天然ガス田開発、設備更新がストップした一方、新興国の経済発展でヘリウム需要が増加したことで、2012年には世界的な供給不足に陥った。そこに2013年カタールで大規模な生産設備が稼働したことでヘリウムの供給不足は解消。米国の生産シェアは50%強に低下し、一方でカタールのシェアは30%を超える規模にまで拡大、日本への輸出も急増している。

日本のヘリウム輸入先別比率(数量ベース)



## 今後の影響

### ＜長期化すれば日本への影響も＞

日本のエネルギーについてはLNG輸入の約16%（2015年度）、原油輸入の約7%（2017年4月時点）をカタールに頼っている。また原油輸入に関しては、サウジ、UAE、クウェートも含めた中東諸国からの輸入が全体の8割を超える。他方、カタール発着の船舶・航空機に関してはすでにアラブ諸国が航行・寄港制限をおこなっているが、現時点で日本の貿易に対して大きな影響はないようだ。ただ、カタールとアラブ諸国の緊張がさらに高まり長期化するなどして、航空路・海路がさらに制限されるような事態に陥れば、日本にとって原油やLNGといったエネルギー資源の調達に影響が出る可能性もありうる。

特に原油やLNG以上に今後の調達が懸念されるのが医療やハイテク産業に欠かせないヘリウムだ。国内工業用ガス大手は「約1ヵ月は在庫がある」としているが、断交後カタールの工場から出荷が停止しているとの情報もあり、今後国内の供給が不足する可能性も浮上してきている。ハイ

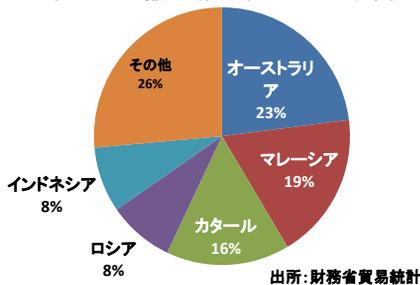
テク産業への注目度は市場でも年々高まっている。併せてヘリウムを巡る動向についても注意しておきたい。

### ＜原油価格に与える影響は＞

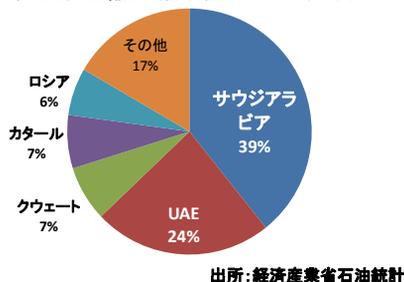
足元の原油価格は石油輸出国機構（OPEC）やロシア等による協調減産合意にも関わらず、価格低迷が続いている。一般的に中東情勢の混乱は原油価格の押し上げ要因だが、現時点では米国のシェールオイル増産などによる供給過剰懸念の方が意識されているようだ。仮に、大規模油田に影響が及ぶ武力衝突やペルシヤ湾全体に影響するような海上封鎖が実施されれば、原油価格は上昇するとみるが、現時点で可能性は低いと考える。

他方、新たなリスクとして浮上してきたのは原油増産による原油価格下落シナリオだ。OPEC加盟国のカタールは、現在サウジ主導による協調減産を実施している（カタールは引き続き減産合意にコミットする意向と報じられてる）。ただ、カタールに加え、原油埋蔵大国のイランなど、サウジへの反発で一部のOPEC加盟国が減産破棄するとの思惑が強まれば、原油価格の低迷要因となろう。

日本のLNG輸入相手国（2015年度）



日本の原油輸入相手国（2017年4月）



カタールと周辺中東諸国の位置関係  
出所：カタール（ドーハ）総合情報サイト【YaLaH! QATAR】

## 手数料およびリスクについての重要な注意事項

### <有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,240円（税込み）の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,240円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいただきません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,480円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

### <株 式>

株式の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.242%（税込み）（手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.242%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.35%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

### <債 券>

債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

### <個人向け国債>

個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。

- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

### <転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.08%（税込み）（手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

### <投資信託>

投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

- ・お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.78%（税込み））
- ・保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.2312%（税込み））
- ・換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）
- ・その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合があります。

### <信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.242%（税込み）（手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 平成49年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。
- 金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。当該金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。
- この資料は岡三証券が信頼できると判断した情報に基づいて作成されたものですがその情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- 岡三証券およびその関係会社、役職員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。
- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

## 岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

（平成27年7月改訂）